



楓 博元

◆企業誘致について

問 企業誘致のメリットとして税収の増加、定住人口の増加は。

答 アクアシルヴァ、プラズマリサーチパーク、南テクノヒルズ3か所の税収としては、固定資産税など7億4千万円程です。定住人口は誘致企業に限りませんが、この2年間で141世帯448人が移住されました。

問 税収のうち個人市民税が4千万円と少ないが、移住希望社員への補助策は考えられないか。

答 特定の企業の従業員のみに対する優遇策は難しいと考えます。

問 誘致用の用地が少なくなってきたが、次の3か所の土地の計画は。

答 下石西山地区は整備方針、募集要項など詳細をつめています。進出を希望される企業と広さなどを協議していく予定ですが、着工までには3年程かかると思われます。定林寺地区の工業適地については、県に対して基本設計の補助要望を行っています。肥田高根の採掘跡地については、課題が多く、再利用は難しいと考え

ています。

問 テラスゲート土岐のまちゆいの評価と新しい切り口は。

答 まちゆいでは市内の事業所から多くの出品を頂いています。目標を下回っています。市内への回遊の取り組みとして、産業面では日本一の焼き物の産地、世界有数の製造技術なども紹介していきたい。健康面で陶史の森の整備も検討していきたいと考えています。

◆認定子ども園について

問 認定子ども園の整備計画年度を公表できないか。

答 平成27年3月に策定した土岐市子ども・子育て支援事業計画により進めていきます。具体的な実施時期、地区は決定しておりませんが、実施できることからスピード感をもって対応を進めていきます。

問 施設整備について、屋内屋外を問わず広いリーススペースの確保、園庭の芝生化の考えは。

答 基本設計を実施している所であり、具体的な施設内容はこれからという段階です。1、安全安心な施設 2、園児にとって魅力ある施設 3、職員が働き易い施設 4、環境に配慮した施設 5、管理コストのかからない施設をテーマに設定し、設計を実施していきます。園庭の芝生化も検討していきます。

《第5回定例会一般質問》

◆地場産業について

問 工業・窯業土石製品の分析について。

答 時代の流れとともに、本市においても産業別では卸売あるいは小売業、サービス業などの第3次産業の構成割合が年々増加傾向にあります。

一方、陶磁器産業を含む製造業、あるいは建設業といった第2次産業というものは減少の傾向にあります。第2次産業であります工業全体の分析ですが、長引く経済の低迷なども影響しまして、経営の縮小や雇用者の削減などが見られまして、事業所数、就業者数ともに昭和55年をピークに減少してきました。平成24年では、従業者数がピーク時の45%ほどとなっています。

次に製造品出荷額ですが、平成3年をピークに減少をしていますが、新たな異業種の企業誘致を進めてきた結果、近年やや持ち直しの傾向がみられるようになってきています。ちなみに、製造品出荷額のピークでありました平成3年には窯業土



加藤 辰亥

石関係の出荷額が約75%を占めていましたが、平成24年にはこれが54.4%になりました。陶磁器産業は今でも基幹産業ではありますが、その他の業種の伸びが大きくて産業も多様化し、均衡ある工業の発展が図られてきていると考えます。

また、製造業全体に占める窯業・土石製品製造業の割合でも説明します。昭和30年ですが、事業所の数の割合、従業員数割合ともに94%でした。統計の条件などによって比較できる最新の平成24年の数字ですが、事業所数割合が82%、従業員数割合が70%、製造品の出荷額割合は54.4%となっています。この結果から、製造品出荷額の割合が5割程度になっているものの、依然として事業所の数、従業員の数の割合は7割以上であるということから、やはり本市は窯業・土石製品の陶磁器産業が基幹産業であると認識しています。

窯業界においても、事業所の数が減ってきている、後継者不足もあると思えますが、その他の産業が増えてきたこと、第3次産業のサービス業へ国全体の就業状況が変遷してきていることもあり、土岐市においてもその方向は変わりがないと認識しています。



山内 房壽

◆市内3工業団地について

問各工業団地造成時の上水道・下水道事業費の市の負担は。

答工業団地で開発区域内における水道施設の市負担の事業費は、配水管は、事業者の負担で施工しており、負担した費用はありません。下水道は、土岐アクアシルヴァ、土岐南テックノヒルズは公共下水道の整備がされておりませんので、負担した金額はありません。土岐プラズマ・リサーチパーク開発区域内の費用負担はしておりません。

問各工業団地の土地、建物の固定資産税額と法人市民税は。

答アクアシルヴァは合計3億5577万円、プラズマ・リサーチパークは合計で2億9427万円、土岐南テックノヒルズは合計が5298万円です。

◆土岐口開発について

問市と土岐口財産区との関係は。

答特別地方公共団体で、市と密接な連携を図りながら運営している組織ですが別の団体であります。

問土岐口財産区が公共整備を行う場合の手続きは。

答市と財産区が協議をして財産区からの繰入れを受入れ、市が事業を実施するという考え方です。

問周辺道路新設事業（国委託工事）で10億円の債務負担行為補正が提案されているが財産区との費用負担割合は決定しているのか。

答国委託工事国道19号をまたぐ、橋梁部分工事費10億円のうちの2割から3割を市の負担というふうを考えております。

問土岐南多治見インター線アウトレットから橋梁部分までのアクセス道路概算費約10億円の負担は。

答新たにそこにつなぐ政策的な道路いわゆる南インターのほうから19号に至るまでの道路は市の負担というふうな基本的な考えであります。

問費用負担割合の市長の意見は。

答（市長）当面の間は20億円を超える市の負担があるかと思えます。その中で、財産区に負担を返していたらだくという形で予算計上します。最終的には負担は開発事業者にいたただくというのが基本的な考え方であります。非課税地域でありますので、分割でまた財産区からいただくというような形で財産区の方と詰めております。●議会に負担割合の詳細な説明を要望いたします。

《第5回定例会一般質問》

◆健康寿命の延伸について



和田 悦子

問土岐市高齢者福祉計画の中で健康寿命の延伸を図るとしておられるが、土岐市において健康寿命の試算はされているか。

答平成26年3月に岐阜県が試算した数字では、男性78・2歳、女性83・9歳です。

問はつらつ元気塾の参加状況は。

答65歳以上の高齢者を対象とした介護予防教室で、昨年度から市内の9の公民館で実施をしている。今年度の申し込みは138名であった。

問はつらつ元気塾の成果は。

答最初と最後の体力測定でいずれの項目も改善している。参加者のアンケートによれば、体が楽に動くようになったなど好評。多くの参加と継続をしていくことが課題である。

問高齢者の閉じこもり、またその予備軍の実態は。

答土岐市日常生活圏域ニーズ調査によると、一般高齢者で8・8%、介護認定者26・8%が該当します。

●D市では「オリジナル健康体操」

を開発し、まちぐるみで高齢者の介護予防に取り組み、効果をあげている。土岐市も独自の体操や曲をつくったかどうか。

問介護予防サポーター講座に19名が応募されたようだが、その後、サポーターとして活動は。

答今年度は初級編27名、中級編21名が受講、修了されている。中級修了者のうち10名は運動教室、サロンの開催に携わっておられる。また、4名は今後、市主催の介護予防教室のサポーターとして参加予定。

問介護予防サポーター養成講座の成果を上げるには何がポイントか。

答何より、高齢者の方が自分の健康は自分で守る、という意識をもっていただくことが重要と考える。

●D市では、元気な生活を送るためには、社会貢献をしている人、いな人の10年後のADL（日常生活自立度）や生存率のデータを提示して工夫している。土岐市も仕掛けを作っていたらきたい。

◆健康社会格差の縮小について

問どのような施策をしているか。

答疾病の早期発見のため、各種のがん検診、30代健診、歯周病検診を実施。節目年齢の方には無料クーポンの交付、交通弱者の方のため市内各所を検診車で回り、さまざまな機会を利用し情報発信している。



後藤 久男

## ◆総合病院の健全経営について

問 全国764公立病院経営赤字ランキングについて「あなたのまちに忍び寄る医療崩壊危機」と題して、95%が実質赤字、今後は閉院・縮小となり、総合病院は569番目に赤字ランキングされているが、市長はどのように受け止められたのか。

答 総合病院よりまだ悪いのが百幾つあるというのは驚きです。何とかしないといけないと思っています。直営で果たして堅持ができるかどうかというのは非常に疑問があります。

問 病院改革プラン策定について、今回の土岐市病院事業新公立病院改革プラン策定等業務委託と前回の改革プランの委託契約金額は幾らなのか。

答 今回は1998万円で、前回は934万5千円です。

問 4回の策定委員会で約2千万円・1回に換算すると約5百万円もの多額の費用がかかるのか。

答 現状の経営分析・プラン策定に係るガイドラインに基づいた提案・助言、策定委員会の実施運営及び素案

の策定等に係る委託料です。

問 4つの視点①地域医療構想を踏まえた役割の明確化②経営の効率化③再編ネットワーク化④経営形態の見直し、として方向性が示されており、策定委員会の必要性は無いかと思いますが。

答 4つの視点に沿って、役割の明確化、収入増加のための具体的取り組みの明記、2次医療圏内等での再編ネットワーク化について講じるべき措置、経営形態の見直しの推進の記載で、あくまでも視点で方向性を示しているかと解釈している。

問 策定委員会の結果について、県が策定した地域医療構想を見据えて、医師不足、財政の問題、東濃医療圏の現状、医療需要の減少、損益シミュレーション、前回の改革プランを総合的に判断して、維持・経営は困難であるという結論に至ったが、この結果を踏まえて市長の考えは。

答 病院の現状を広く市民・議員に事細かに知っていただくのが私の主な目的であり、どういう道があるか方向性を示してもらいステップを示す。

問 総合病院の修繕について、28年が経過し空調の修繕費・電子カルテの更新費用並びに病院建設の予定は。

答 空調25億円・電子カルテ5億2千万円ほどかかる。病院の建て替えは具体的な計画はない。

## 《第5回定例会一般質問》



小栗 恒雄

## ◆給料値上げ、何故このタイミング

問 ごみ袋等の大幅な値上げを市民にお願いするこの重要な時期に、市長は自分の給料の値上げを辞退することなどの、市民に対する配慮はみじんにも全く考えておられませんか。

答 (市長) 人事院勧告に従って上げるのが筋でありまして。地方公務員の給料自体が、民間企業の給料水準にリンクしており、市の職員の給料をきちんと上げないと、圏域全体の給料アップにならないということもあります。そして、組合との交渉もありますので、約束を果たしていくのが筋だと考えております。

問 官公庁では経費削減がなかなか進まないのが現状です。土岐市はいかがでしょうか。これ以上、経費の削減の余地がないまで努力があつてこそ、初めてごみ袋等の大幅な値上げを市民にお願いできるのではないかと思います。本来なら、市長は自分の給与を上げるところか、自分の身を削って削減しても市民に市長の姿勢を示して、やっと分かっていた

だけのような、そんな大きな問題のほうです。何故このタイミングで、市長をはじめ特別職や職員等の給与の引き上げなのかご答弁ください。

答 (市長) ごみの手数料を上げるというのは、廃棄物の減量化、そして将来に控えている焼却場の更新に多額の費用がかかるということですので、一定の率で手数料を皆さんに負担していただく趣旨で、市の継続性を担保するという意味があります。将来どうなってもいいという考えではないのですから、今の世代として将来に負担を残さんような制度をつくるのが、私の考えであります。

問 私は継続性とかを否定しておるわけではないです。ただ、市民に大きな負担をお願いする大事な時期に、なぜ職員等の給料を上げないかんですか。一回ぐらい見送ってもいいじゃないですか。市長は、継続性とか言われましたけど、そこではなく職員等の給料値上げが、何故このタイミングなのかをお答えください。

答 考え方の違いです。それは小栗さんの考え方で、私は、多くの市民がおりますし、職員もおりますので、職員のことも考えないかん、職員に連動しておる多くのほかの土岐市民の働いてみえる方も考えないかん。トータルで考えてやっていますので、よろしく願います。